

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社セラク
【英訳名】	SERAKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮崎 龍己
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03-3227-2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 小関 智春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03-3227-2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 小関 智春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	8,266,600	10,096,933	11,410,214
経常利益 (千円)	441,153	747,820	737,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	254,816	463,633	440,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,568	452,990	437,894
純資産額 (千円)	2,628,428	3,220,393	2,811,690
総資産額 (千円)	4,983,538	7,201,296	5,370,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.51	33.67	32.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.49	33.65	32.00
自己資本比率 (%)	52.7	44.7	52.3

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.62	13.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復基調であったものの、長引く米中貿易摩擦、英国のEU離脱、新型コロナウイルスの世界的な広がり等、世界経済の減速リスクを孕んでおり、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用への投資が拡大し、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発に広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大に注力してまいりました。また、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は10,096,933千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は742,447千円（前年同期比71.5%増）、経常利益は747,820千円（前年同期比69.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は463,633千円（前年同期比81.9%増）となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

#### システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスに伴う市況悪化の影響により企業の新規ICT投資に大幅な縮小が生じたものの、当事業の大部分を占めている運用案件においては顕著なマイナス影響を受けることなく推移することが出来ました。

新規案件の減少を補うべく、公共案件の獲得やテレワーク導入支援サービスの販売に注力するとともに、新卒人材の早期戦力化に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,015,842千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は666,335千円（前年同期比26.4%増）となりました。

#### デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAI、データサイエンスを用いた課題解決、データの可視化やRPAによる業務の効率化、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」といった、先端技術を用いたサービス提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナウイルス感染拡大により、データサイエンス分野において案件数が減少する影響が見受けられたものの、その他の分野においては需要に大きな変化はなく、堅調に推移をいたしました。

農業向けサービスにおいては、「みどりクラウド」「ファームクラウド」を用いたソリューション提案に積極的に取り組んだ結果、農林水産省のスマート農業実証プロジェクトの採択など大型案件を受注いたしました。また、みどりマーケットの実現に向けて、株式会社R&Cホールディングスとの業務提携を行うなど、アライアンスの推進を図ってまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,764,163千円（前年同期比106.9%増）、セグメント利益は114,604千円（前年同期はセグメント損失28,973千円）となりました。

#### 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

新型コロナウイルスに伴う市況の悪化により案件の減少はあったものの、継続して自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADや、品質管理に特化した人材を育成し、サービスの提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は315,666千円（前年同期比104.1%増）、セグメント損失は32,791千円（前年同期はセグメント損失46,551千円）となりました。

#### その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、求職者へのきめ細やかな対応と求人企業の新規開拓に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大により、求職者の動きが鈍化するものの、優秀な人材の発掘とトレーニングを目的として技術教育コンテンツをオンライン化し、技術者コミュニティに提供するなど、各種業界への人材流入を促してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は27,920千円（前年同期比239.9%増）、セグメント損失は5,701千円（前年同期はセグメント損失18,601千円）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,830,569千円増加し7,201,296千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,481,428千円、繰延税金資産が131,241千円、投資その他の資産「その他」が54,062千円、敷金及び保証金が52,460千円、建物（純額）が42,861千円、流動資産「その他」が30,760千円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,421,866千円増加し3,980,903千円となりました。これは主に、長期借入金が810,005千円、未払金が708,726千円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ408,702千円増加し3,220,393千円となりました。これは主に、利益剰余金が419,579千円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6,223千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,767,200	13,767,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	13,767,200	13,767,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	13,767,200	-	297,974	-	210,124

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,764,700	137,647	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	13,767,200	-	-
総株主の議決権	-	137,647	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,268	4,253,697
受取手形及び売掛金	1,597,154	1,622,883
仕掛品	18,034	40,521
原材料	28,634	39,607
その他	67,328	98,089
貸倒引当金	2,689	2,357
流動資産合計	4,480,730	6,052,441
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	72,425	115,286
工具、器具及び備品(純額)	13,947	20,956
その他	97	-
有形固定資産合計	86,470	136,242
無形固定資産		
のれん	34,217	27,374
ソフトウェア	26,267	23,273
その他	1,959	1,873
無形固定資産合計	62,445	52,521
投資その他の資産		
投資有価証券	222,440	203,684
繰延税金資産	279,521	410,763
敷金及び保証金	168,440	220,901
その他	70,678	124,740
投資その他の資産合計	741,080	960,089
固定資産合計	889,996	1,148,854
資産合計	5,370,727	7,201,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,748	51,815
1年内返済予定の長期借入金	136,215	128,215
未払金	806,252	1,514,979
未払法人税等	267,537	254,312
未払消費税等	263,997	371,968
賞与引当金	547,582	328,889
受注損失引当金	365	-
その他	161,993	167,238
流動負債合計	2,223,693	2,817,417
固定負債		
長期借入金	212,230	1,022,235
退職給付に係る負債	122,915	141,146
その他	196	103
固定負債合計	335,342	1,163,485
負債合計	2,559,036	3,980,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,974	297,974
資本剰余金	495,724	495,724
利益剰余金	2,018,270	2,437,849
自己株式	32	32
株主資本合計	2,811,937	3,231,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	12,040
退職給付に係る調整累計額	3,159	789
その他の包括利益累計額合計	2,186	12,829
新株予約権	1,940	1,706
純資産合計	2,811,690	3,220,393
負債純資産合計	5,370,727	7,201,296

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	8,266,600	10,096,933
売上原価	6,414,994	7,696,226
売上総利益	1,851,606	2,400,706
販売費及び一般管理費	1,418,680	1,658,259
営業利益	432,925	742,447
営業外収益		
受取利息	1,526	1,624
助成金収入	6,000	4,000
受取補償金	356	149
その他	1,013	1,076
営業外収益合計	8,896	6,850
営業外費用		
支払利息	618	1,228
為替差損	0	-
雑損失	49	249
営業外費用合計	667	1,477
経常利益	441,153	747,820
特別利益		
新株予約権戻入益	56	233
特別利益合計	56	233
特別損失		
固定資産除却損	1,921	-
特別損失合計	1,921	-
税金等調整前四半期純利益	439,288	748,053
法人税、住民税及び事業税	314,139	410,964
法人税等調整額	129,667	126,544
法人税等合計	184,471	284,419
四半期純利益	254,816	463,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,816	463,633

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	254,816	463,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	13,012
退職給付に係る調整額	649	2,369
その他の包括利益合計	248	10,643
四半期包括利益	254,568	452,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,568	452,990

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	24,051千円	18,477千円
のれんの償却額	6,843千円	6,843千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	37,149	2.70	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	44,054	3.20	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,253,300	852,639	154,695	8,260,635	5,965	8,266,600	-	8,266,600
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	2,250	2,250	2,250	-
計	7,253,300	852,639	154,695	8,260,635	8,215	8,268,850	2,250	8,266,600
セグメント利益又はセグメント損 失( )	527,050	28,973	46,551	451,526	18,601	432,925	-	432,925

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 2,250千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,015,842	1,764,163	307,250	10,087,255	9,677	10,096,933	-	10,096,933
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	8,415	8,415	18,242	26,658	26,658	-
計	8,015,842	1,764,163	315,666	10,095,671	27,920	10,123,592	26,658	10,096,933
セグメント利益又はセグメント損 失( )	666,335	114,604	32,791	748,149	5,701	742,447	-	742,447

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 26,658千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円51銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	254,816	463,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	254,816	463,633
普通株式の期中平均株式数(株)	13,763,832	13,767,161
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円49銭	33円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,632	9,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社セラク  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。